参考資料

「海洋ドローンに関する産学官協議会」について

令和２年１１月５日
国土交通省総合政策局経済安全保障・海洋政策課
令和２年１２月１７日
令和３年２月１９日
令和４年５月２５日
令和６年２月２６日
令和７年２月６日
令和７年２月２６日
令和７年１１月７日
令和８年２月５日
令和８年１０月１９日
一部改正

１．目的・開催趣旨

社会のあらゆる分野でロボティクス技術等の活用の必要性が高まる中、海の分野でも、ASV(小型無人ボート)、AUV(自律型無人潜水機)、ROV（遠隔操作型無人潜水機）等のいわゆる「海洋ドローン」の開発が進展している。

一方、沿岸・離島地域では、水産業、インフラ維持管理、海洋調査等の様々な活動における担い手不足が深刻化しており、このような課題解消のため、海洋ドローンの活用が期待され、沿岸域における利活用の裾野の広がりが新たな技術革新につながり、海洋産業の活性化にも資することが期待される。

そうした中で、国土交通省では、沿岸域・近海での社会経済活動での利活用が期待される比較的低価格・小型の海洋ドローンを対象として社会実装に取り組むため、「海における次世代モビリティに関する産学官協議会」（令和8年度から海洋ドローンに関する産学官協議会に改称。以下「本協議会」という。）を立ち上げ検討を進めるとともに、令和3年度から令和6年まで実証事業を行い、ユースケースの創出・社会実装に取り組んできた。

AUV等の開発・社会実装の推進は、令和5年4月に策定された第4期海洋基本計画及び令和6年4月に策定された海洋開発等重点戦略において重要施策と位置づけられ、内閣府総合海洋政策本部事務局においては洋上風力発電、海洋安全保障での活用を念頭にAUVの開発実証事業がR6年度より開始されたところであり、国土交通省は、その社会実装、利用促進を図ることと定められている。また、令和8年7月に策定された日本成長戦略では、海洋ドローン（海洋無人機）が海洋分野における「主要な製品・技術等」の一つとして位置付けられた。

令和7年度の本協議会では、令和6年度までの議論を踏まえ、海洋ドローンの利活用状況や更なる事業展開への取組、展望、海外の動向、海洋ドローンのサプライチェーン等について調査を行い、「データ駆動型ブルーエコノミー」という新たな視点の提示とその実現において海洋ドローンの果たす意義・役割を掲げ、必要な取組の方向性を示す「次世代海洋モビリティビジョン」を策定したところである。

２．令和８年度の方針

令和7年度に策定した次世代海洋モビリティビジョンにおいては、インフラ、水産、環境、セキュリティ、物流、観光など多様な領域での活用の動きと産業化への胎動を明らかにするとともに、海洋モニタリングなど収集した海洋データを広く活用することで海洋環境保全や海洋経済活動に活用する動きも踏まえ、我が国における海洋ドローンの理念と将来像、将来の方向性を示した。

一方で、今後は、次世代海洋モビリティビジョンで指摘されているように、データ駆動型ブルーエコ

ノミーについて、海洋ドローンや関連するデジタル技術の進歩、データ駆動の位置づけを踏まえながら更なる議論を行いつつ、ビジョン実現のための取組をロードマップとして深掘り・具体化して、産学官連携のもと着実に遂行していくことが求められている。

このため、令和8年度の本協議会では、海洋ドローンの更なる社会実装を目指し、次世代海洋モビリティビジョンの実現に向けたロードマップの策定のための検討を進めることとする。

３．資料の取り扱い、情報公開

協議会の資料の取り扱いについては、協議会における議論を踏まえて個別に公開可否を調整することとする。また、報道機関の皆様における傍聴及びカメラ撮影は開会時の挨拶までとする。

４．構成員

（敬称略）

【学識経験者】

道田　豊	東京大学大気海洋研究所　特任教授【座長】
清水　悦郎	東京海洋大学　学術研究院　海洋電子機械工学部門　教授
巻　　俊宏	東京大学生産技術研究所　海中観測実装工学研究センター　准教授
山本　郁夫	長崎大学 学長特別補佐（海洋技術社会連携担当）/海洋未来イノベーション機構海洋未来科学推進室特命教授（兼）大学院医歯薬学総合研究科教授
古川　恵太	特定非営利活動法人 海辺つくり研究会　理事長
南　　政樹	PwCコンサルティング合同会社　シニアマネージャー

【研究機関】

国立研究開発法人情報通信研究機構　ネットワーク研究所
国立研究開発法人海洋研究開発機構
国立研究開発法人水産研究・教育機構　水産技術研究所
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所

【関係団体】

全国漁業協同組合連合会
公益財団法人笹川平和財団　海洋政策研究所
一般社団法人海洋産業研究・振興協会
一般社団法人日本水中ドローン協会
一般社団法人日本水上ドローン協会
一般社団法人日本ROV協会

【地方公共団体】

函館市　国際水産・海洋都市推進室
静岡県　経済産業部　産業革新局　新産業集積課
志摩市　水産農林部　水産課
壱岐市　農林水産部
千葉市　総合政策局　未来都市戦略部　国家戦略特区推進課

【事業者】

株式会社ＩＨＩ
いであ株式会社
川崎重工業株式会社
JMUディフェンスシステムズ株式会社
株式会社FullDepth
三井造船特機エンジニアリング株式会社
三菱重工業株式会社

ヤマハ発動機株式会社
ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社
ヤンマーブルーテック株式会社

【行政関係者】

内閣府　総合海洋政策推進事務局
文部科学省　研究開発局　海洋地球課
水産庁　増殖推進部　研究指導課　海洋技術室
経済産業省 商務情報政策局　情報処理システム開発・ロボット課　AIロボティクス室
国土交通省　総合政策局　経済安全保障・海洋政策課
国土交通省　物流・自動車局　物流政策課
国土交通省　国土政策局　離島振興課
国土交通省　海事局　安全政策課
国土交通省　海事局　海洋・環境政策課
国土交通省　官房参事官(技術監理・情報化)室
海上保安庁　海洋情報部　技術・国際課　海洋研究室
海上保安庁　交通部　航行安全課
環境省　水・大気環境局　海洋環境課

５．事務局

国土交通省総合政策局経済安全保障・海洋政策課